



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月15日

会社名 楽天銀行株式会社 (旧会社名 イーバンク銀行株式会社)

代表者 代表取締役社長 國重 惇史
 問合せ先責任者 経理部長 和田 博志

URL <http://www.rakuten-bank.co.jp>

TEL (03)5781-8211

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	26,567	6.8	1,999	142.1	1,867	96.0
22年3月期第3四半期	24,860	59.3	825	—	952	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	845 89	— —
22年3月期第3四半期	429 06	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	784,727	27,421	3.4	12,370 65
22年3月期	756,931	26,910	3.5	12,069 93

(参考)自己資本 23年3月期第3四半期27,214百万円 22年3月期26,693百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

前年同四半期及び当四半期のいずれにおいても当該四半期会計期間のいずれかの日を基準日とする配当を行っておりませんので、当該項目の記載は省略しております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当行グループの業績は、運用調達業務における業績の影響を強く受けますが、同業務の業績は国内外の金融商品市場動向等の不確定要素により大きく左右されます。したがって、投資家に誤解を与える可能性を極力排除するため、現時点において連結業績予想は記載していません。

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第3Q	2,199,892株	22年3月期	2,349,216株
② 期末自己株式数	23年3月期第3Q	一株	22年3月期	137,652株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期第3Q	2,208,191株	22年3月期第3Q	2,220,434株

(5) 公認会計士又は監査法人による監査の有無 : 無

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	24,466	17,324	25,877
コールローン	48,000	41,000	32,000
買入金銭債権	175,637	205,513	186,353
金銭の信託	11,297	8,507	15,191
有価証券	390,241	348,760	374,184
貸出金	93,808	125,880	99,276
外国為替	825	1,698	941
その他資産	20,171	29,418	21,854
有形固定資産	575	495	527
無形固定資産	5,051	4,821	4,935
繰延税金資産	22	14	16
支払承諾見返	—	3,632	—
貸倒引当金	△9,828	△2,342	△4,226
資産の部合計	760,270	784,727	756,931
負債の部			
預金	701,380	720,003	695,747
借入金	—	—	1,200
社債	10,000	10,000	10,000
その他負債	18,598	20,835	19,053
賞与引当金	58	80	117
ポイント引当金	254	81	246
偶発損失引当金	365	—	370
特別法上の引当金	2	5	5
繰延税金負債	3,176	2,665	3,281
支払承諾	—	3,632	—
負債の部合計	733,836	757,305	730,021
純資産の部			
資本金	23,485	23,485	23,485
資本剰余金	—	△4,505	—
利益剰余金	1,214	3,851	1,983
自己株式	△4,117	—	△4,120
株主資本合計	20,582	22,832	21,349
その他有価証券評価差額金	5,631	4,381	5,344
評価・換算差額等合計	5,631	4,381	5,344
少数株主持分	220	207	216
純資産の部合計	26,434	27,421	26,910
負債及び純資産の部合計	760,270	784,727	756,931

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

	(単位:百万円)		
	前第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	24,860	26,567	33,856
資金運用収益	12,891	13,512	17,147
(うち貸出金利息)	7,260	7,966	9,556
(うち有価証券利息配当金)	3,401	3,029	4,469
役務取引等収益	8,369	10,149	11,829
その他業務収益	3,395	2,533	4,593
その他経常収益	203	370	285
経常費用	24,034	24,567	32,091
資金調達費用	3,113	2,634	4,033
(うち預金利息)	2,685	2,186	3,471
役務取引等費用	6,893	7,284	9,097
その他業務費用	3,162	2,744	4,226
営業経費	10,407	11,715	14,301
その他経常費用	458	188	431
経常利益	825	1,999	1,765
特別利益	913	113	964
貸倒引当金戻入益	908	—	959
その他の特別利益	5	113	5
特別損失	828	244	1,048
固定資産処分損	95	27	95
減損損失	468	—	470
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—	2
偶発損失引当金繰入額	15	—	20
その他の特別損失	248	217	458
税金等調整前四半期純利益	911	1,868	1,681
法人税、住民税及び事業税	16	8	15
法人税等調整額	2	1	8
法人税等合計	18	9	23
少数株主損益調整前四半期純利益		1,858	
少数株主損失(△)	△60	△9	△63
四半期純利益	952	1,867	1,721

6. その他の情報

(1) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成21年12月末	平成22年12月末	平成22年3月末(実績)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7	8		7
危険債権	27	—		26
要管理債権	—	—		—
正常債権	922	1,311		938

(注) 1. 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。
 2. 平成22年12月末より、外国為替、その他資産中の与信関連仮払金を追加しております。なお、これらを追加した過年度の数値は下記のとおりとなります。
 平成21年12月末 正常債権 932億円 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 9億円
 平成22年3月末(実績) 正常債権 991億円 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 10億円

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成21年12月末	平成22年12月末	平成22年3月末(実績)	
自己資本比率	10.78%	10.39%		10.36%
基本的項目(Tier 1)比率	8.10%	7.91%		8.34%
自己資本の額	276	302		267
基本的項目の額	208	230		215
総所要自己資本額	102	116		103

(注) 平成19年金融庁告示第15号に基づき開示しております。

(3) 単体自己資本比率(国内基準)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成21年12月末	平成22年12月末	平成22年3月末(実績)	
自己資本比率	10.60%	10.14%		9.87%
基本的項目(Tier 1)比率	7.92%	7.66%		7.91%
自己資本の額	272	295		263
基本的項目の額	203	223		211
総所要自己資本額	102	116		106

(注) 平成19年金融庁告示第15号に基づき開示しております。

(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額(連結)

○評価差額

	(単位:億円)				(参考)	(単位:億円)		
	平成21年12月末		平成22年12月末		平成22年3月末	時価	評価差額	
	時価	評価差額	時価	評価差額			うち益	うち損
その他有価証券	4,304	96	5,192	67	5,420	99	118	19
株式	0	0	—	—	0	0	0	—
債券	2,683	92	1,928	62	2,385	83	86	3
その他	1,620	3	3,264	4	3,035	15	31	15

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
 2. 満期保有目的の債券は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(参考)	(単位:億円)		
	平成21年12月末		平成22年12月末		平成22年3月末	帳簿価格	評価差額	
	帳簿価格	評価差額	帳簿価格	評価差額			うち益	うち損
満期保有目的の債券	110	4	110	4	110	5	5	—

(5) デリバティブ取引 (連結)

①金利関連取引

区分	種類	平成 21 年 12 月末			平成 22 年 12 月末			(参考) 平成 22 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	1,355	0	0	1,485	△0	△0	1,283	2	2
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			0			△0			2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

②通貨関連取引

区分	種類	平成 21 年 12 月末			平成 22 年 12 月末			(参考) 平成 22 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	960	11	11	1,015	2	2	810	11	11
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			11			2			11

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

為替予約取引…先物為替相場によっております。

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

該当事項はありません。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

区分	種類	平成 21 年 12 月末			平成 22 年 12 月末			(参考) 平成 22 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	25	9	9	5	0	0	25	12	12
	合計			9			0			12

(注) 1. 「その他」は複合金融商品に組込まれクレジットデリバティブ取引であります。

2. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

3. 時価の算定

取引金融機関から提示された価格によっております。